

第1部 調布市社会福祉協議会の運営

平成27年度事業総括

平成27年度は、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立したほか、国内に住む全ての人に12桁のマイナンバーを割り当てる共通番号制度関連法が施行されるなど、市民生活に大きく関わる変化の年となりました。

また、スポーツ界においては、9月に開幕したラグビーのワールドカップ(W杯)イングランド大会で、日本代表が強豪・南アフリカに歴史的勝利を飾るなど3勝を挙げました。平成31年の日本大会への弾みとなり、主要会場となる調布市にとっても経済的効果だけでなく、人と人との交流が活発になる機会ともなります。さらに、その翌年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」へと繋げていければと期待が膨らみます。

同じく9月には、台風17号などの影響で関東・東北で発生した豪雨により、茨城県常総市では鬼怒川の堤防が決壊し、市域の約半分が浸水するとともに住宅5,000軒以上が全半壊するなど、大変大きな被害が出ました。自然の猛威の前に私たちは無力ですが、隣近所や地域での連携と日々の備えや防災意識の必要性を強く認識したところです。

一方、地域社会では、介護、生活困窮、社会的孤立、多問題世帯など様々な問題が顕在化する中で、福祉ニーズの複雑化・多様化が進み、地域の支えあいや地域の福祉力について重要な課題としてマスメディアでも取りあげられました。

当協議会では、経済的自立と社会的孤立の解消のための生活困窮者自立相談支援事業を実施したほか、貧困の連鎖を断ち切るための子ども・若者総合支援事業、福祉の担い手の発掘と福祉人材のスキルアップを図るための福祉人材育成事業など、調布市との連携も図りながら新たな事業への積極的な取組により福祉基盤の強化と拡大に力を入れました。その中で、ボランティア、ボランティア団体、福祉機関等さまざまなネットワークを活かした地域福祉の推進を強く感じるとともに、助けあいや支えあいの共助の層を強くする取組を、より一層広げていくことが課題となりました。

また、地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)の配置をこれまでの2地域から4つの地域に増員し、支えあいの仕組みづくりやネットワークづくりを地域の方々と推進しました。

さらに、社会福祉法人に対して地域における公益的な活動が求められている中、調布市内の社会福祉法人が連携して地域の実情を踏まえた新たな取組ができるよう、連絡会立上げのための準備会を開催しました。

重点事業総括

1 住民主体の支えあう地域づくり

(地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)の配置拡大)

新たに、第1地域(緑ヶ丘)と第10地域(富士見町)に地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し、4人のチーム体制となりました。各地域の課題を共有し、ケース検討も実施しながら個別支援や地域支援のほか、ひだまりサロンの設立成果に繋がりました。

これまでの2つの地域(深大寺北町、国領・染地)では、調布市地域福祉活動計画を推進するため、保育園を会場とした「朝市」や、長期休みの子どもたちの参加を促した「学習支援」を地域住民が主体となり展開が図られました。

2 生活困窮者自立相談支援事業の開始

生活困窮者自立相談支援員を配置して、市民からの相談に包括的に応じるワンストップ型の相談窓口「ライフサポート」を開設しました。本人や家族が抱えている課題を適切に評価・分析(アセスメント)し作成した「自立支援計画」に基づき、就労などの自立に繋げていくことができました。また、中学生を対象とした学習支援事業「ここあ」を11月から開始し、教育機関との連携により成果をあげることができました。

3 あんしん未来支援事業の推進

ひとりぐらしの高齢者等が、頼れる親族がいない場合でも安心した地域生活を送れるよう、「あんしん未来支援事業」の推進を図りました。2年目を迎えたこの事業では、市民向けの講演会を開催するなど事業の普及にも努めました。

4 調布市福祉人材育成センターの開設

調布市における福祉人材育成の総合的な拠点として開設し、福祉資格の取得や職員研修、就職説明会などに取り組みました。年間の研修定員充足率は88%になり、市内の幅広い福祉施設から参加がありました。身近な地域で学べることへの強いニーズと人材不足の危機的現状が明らかになりました。

5 市民活動団体のマネジメントを支援

日本NPOセンターの協力のもと広報の専門家を講師に迎え、「伝えるコツセミナー」を開催しました。多くの市民や活動団体の参加が得られ、市民活動団体の広報力を高める取組となりました。

また、市民活動を財政面から支援する「えんがわファンド」の資金調達方法については、チャリティーウォーク実行委員会において検討を行いました。

6 希望の家の円滑な運営

利用者の加齢に伴う健康面での変化に配慮し、身体機能維持のための健康診断

や健康維持活動に取り組みました。同時に、知的障がい者指定相談事業所や医療機関と連携し、高齢化している保護者を含めた家族支援を行いました。

また、利用者が安心して活動できる環境づくりを進めるため、発達障がいやてんかんに関する職員研修に参加し、スキルアップに努めました。

7 調布市こころの健康支援センター生活訓練事業の開設

障害者総合支援法に基づく生活訓練事業を開設し、地域での自立した生活を目指し、訓練プログラムや訪問支援の充実に取り組みました。1年以内の卒業も多いため、年度末登録者は67人となり、5つのグループワークも約8割が埋まりました。また様々な機関との連携により、長期ひきこもりの方とつながる機会も増えました。

8 調布市総合福祉センター空調設備改修工事への対応

総合福祉センターの空調設備改修工事に伴う施設利用に関する周知並びに安全管理の徹底について、調布市及び施工業者と連携を図りながら進めました。また、各種事業や利用者・団体への影響が最小限に抑えられるよう調整するとともに、工事への積極的な協力を進めました。

9 災害対策・支援

平成26年度に策定した調布市社会福祉協議会災害時事業継続計画（BCP）に基づき、発災を想定した安否確認訓練、災害時に身を守るシェイクアウト訓練、参集訓練など、いざという災害時に備えて即実践できるよう各訓練を実施しました。

10 組織基盤の強化

昨年度に引き続き市民、企業、福祉関係団体等に対して、社協への理解と会員加入の働きかけを小地域ごとに行うとともに、市内の企業や福祉施設を訪問し会員加入への依頼を直接行うなど、会員増強を進めました。また、社協キャラクター「ちょビット」の着ぐるみを活用し、地域の催しへの積極的参加により社協のPRに努めました。

さらに、日々変化する福祉情勢や市民ニーズに対応できるよう、また、拡大する組織の中、各部署の連携と広い視野で課題を捉えることができるよう、スーパービジョンを取り入れた研修等を行い、一層の人材育成と組織基盤の強化を図りました。

第2部 ボランティア・市民活動推進事業

平成27年度事業総括

平成27年度は、市民活動支援センター運営委員の任期満了に伴う新体制でスタートしました。そのような中でも、市民の自主性を尊重した活動を支援し、企業の社会参加を推進するため、市民活動支援センターと各コーナーで連携を取りながら、行政や企業、様々な関係団体や市民の皆様と協働関係を築き、事業を進めてきました。

重点項目にも挙げられている、広報力のアップの視点から、市民活動団体の多くが抱える「自分たちの活動を知ってもらいたい」、「仲間を増やしたい」という広報力の課題解決のために、日本NPOセンターの協力のもと、広報のプロフェッショナルの方々に協力していただき、「伝えるコツセミナー」を開催しました。

広報のプロの方からのアドバイスをいただけたことで、各団体ともに新たな気づきを得られ、今後の活動の展開が期待されます。

また、市民交流事業えんがわフェスタ2016では、運営委員を中心としてボランティアの協力を得ながら、「調布の星(スター)誕生!」と題し、新たの人材の発見、つながりの構築に貢献でき、参加された市民の方々にも満足していただきました。

平成25年度に運営委員会で決定された市民活動支援センター5か年の中長期計画に基づき事業を進める中、その振返りを行うとともに、平成30年度から始まる次期の計画の策定に向けて準備を進めていくことが28年度への課題となります。

また、発災から5年が経過した東日本大震災復興支援事業についても、被災地でのニーズの変化に対応し、そのあり方を再検討することも課題の一つです。

第3部 希望の家の運営

平成27年度事業総括

調布市希望の家(富士見町)では、大規模改修工事後の利用しやすくなった施設で活動し、希望の家分場(入間町)の仲間とともに行った「第31回希望の家地域のつどい」は、地域に根付いた施設を目指すうえで欠かせない、地元の方々や関係者のご理解とご協力に支えられ、今後の運営に力をいただきました。

また、落ち着ける環境を整え、利用者一人ひとりの思いや特性に配慮しながら健康維持や教養娯楽活動を行い、充実した日中活動を提供しながら生産活動にも力を入れました。残念ながら昨年度末で終了した焼き菓子づくりに代わる自主製品を利用者とともに開発すべく、様々なアイデアを出し合い試作品づくりに取り掛かった一年でした。平成28年度に実施する販売会で披露できるよう、引き続き検討していきます。

高齢期利用者支援事業(楽しい会)の活動では、手づくり品の製作や軽い散策、工場見学などを行いましたが、今後、参加利用者の話し合いの中から「これからの人生の不安」に関する学習(住まいや健康について)も取り入れていくことになりました。

特別支援学校を卒業される知的障がい及び行動障がいのある重度の利用者の受け入れ事業所(生活介護)として、平成25年9月に開設した「希望の家深大寺」は3年目を迎え、新たに3名の利用者が入所されました。地域の山野自治会及び地域関係者の協力をいただき、「第2回希望の家深大寺地域のつどい」を開催することができ、大勢の来場者との交流により地域に根ざした施設として活動しました。

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

平成27年度事業総括

こころの相談事業は開設以来9年間連続して相談件数の増加が続き、平成27年度は相談者が年間700人を超えて、初回面接は1か月待ちの状況です。相談者はこれまでより年齢が上がり、長期間、無支援で孤立していた方とつながる機会が増えました。このことから、こころの不調が激増する中でいまだに情報から疎外された方や相談を迷っているうちに年月が経ってしまう方が多くいることがわかりました。

4月から自立訓練(生活訓練)事業を開始して、家から出られない方への訪問支援や親からの自立を目標とした生活支援を充実しました。年度末には登録者67人となり、5つに増やしたグループワークや選択制プログラムも目的に応じて利用が増えています。相談支援だけではとりくめなかった個別の生活支援を、国事業を活用して充実することができました。

デイ事業については、利用期限や費用負担がないことから、生活訓練事業を利用できない方やゆっくり社会参加をすすめたい方などに活用されています。

発達障害者支援事業はコミュニケーション訓練や3Dデザイン教室など、特性にあわせたプログラムを次年度の実施に向けて試行しました。また作業所通所にあたっての不安感を減少するために、視覚的にわかりやすい利用案内を作業所と協働で作成しました。

障害者就労支援事業は、就職者が大幅に増加するとともに離職も増えています。障がい特性を把握する準備訓練や働き続けるための定着支援、離職後の支援などが課題となり、支援の構造的な見直しを検討しました。

普及啓発事業は、講演会の参加人数、広報の発行部数ともに増加しており、新たに開設した福祉人材育成センターと協力して実施しました。

地域との連携事業では、社会福祉協議会小地域交流活動と協働することで、地域の学校や団体との関係性が深まり、ボランティアの参加人数が大幅に増えています。

多くの市民の暖かい応援があることが、利用する方々の回復や再チャレンジにより影響を与えています。